

平成 27 年度 中間市公共下水道事業特別会計予算

平成 27 年度中間市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 292, 950 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金による共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用をするときとする。

平成 27 年 3 月 3 日提出

中間市長 松下 俊男

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		55,603
	1 負担金	55,603
2 使用料及び手数料		392,145
	1 使用料	392,000
	2 手数料	145
3 国庫支出金		374,000
	1 国庫補助金	374,000
4 繰入金		647,830
	1 繰入金	647,830
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		10,171
	1 雑入	10,171
7 市債		813,200
	1 市債	813,200
歳入合計		2,292,950

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	712,800	証 書 貸 借 又 は 証 券 発 行	2.0%以内。 ただし、利率 見直し方式で 借り入れる公 的資金につい て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率。	借入先の定める条件によるものとする。 ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、 若しくは繰上げ償還又は低利に借換え することができる。
公 共 下 水 道 事 業 (特 別 措 置 分)	63,700			
流 域 下 水 道 事 業	36,700			
計	813,200			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	55,603	137,154	△81,551
2 使用料及び手数料	392,145	373,145	19,000
3 国庫支出金	374,000	477,500	△103,500
4 繰入金	647,830	590,240	57,590
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	10,171	11,130	△959
7 市債	813,200	672,700	140,500
歳入合計	2,292,950	2,261,870	31,080

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	369,417	373,340	△3,923				369,416	1
2 下水道維持管理費	16,696	11,147	5,549				16,696	
3 建 設 費	1,166,999	1,174,771	△7,772	374,000		749,500	4,870	38,629
4 公 債 費	739,338	702,112	37,226			63,700	54,850	620,788
5 予 備 費	500	500	0					500
歳 出 合 計	2,292,950	2,261,870	31,080	374,000		813,200	445,832	659,918

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1		分担金及び負担金	55,603	137,154	△81,551				
	1	負 担 金	55,603	137,154	△81,551				
		1	下水道受益者負担金	55,603	137,154	△81,551	1 現年度分	54,603	1 現年度分 54,603
						2 滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分 1,000	
2		使用料及び手数料	392,145	373,145	19,000				
	1	使 用 料	392,000	373,000	19,000				
		1	公共下水道使用料	392,000	373,000	19,000	1 現年度分	391,000	1 現年度分 391,000
							2 滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分 1,000
	2	手 数 料	145	145	0				
	1	総務手数料	145	145	0	1 総務手数料	145	1 指定工事店証再交付手数料 3 2 指定工事店指定手数料 100 3 指定工事店継続指定手数料 10 4 責任技術者登録手数料 10 5 責任技術者登録更新手数料 10 6 責任技術者再交付手数料 2 7 受益者負担金督促手数料 10	
3		国庫支出金	374,000	477,500	△103,500				
	1	国庫補助金	374,000	477,500	△103,500				
		1	下水道事業費国庫補助金	374,000	477,500	△103,500	1 下水道事業費国庫補助金	374,000	1 公共下水道事業費補助金 374,000
4		繰 入 金	647,830	590,240	57,590				
	1	繰 入 金	647,830	590,240	57,590				

(公共下水道事業特別会計)

(款) 4 繰入金
(項) 1 繰入金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	1	一般会計繰入金	647,830	590,240	57,590	1 一般会計繰入金	647,830	1 一般会計繰入金 647,830
5		繰越金	1	1	0			
	1	繰越金	1	1	0			
	1	繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金 1
6		諸収入	10,171	11,130	△959			
	1	雑入	10,171	11,130	△959			
	1	雑入	10,171	11,130	△959	1 雑入	10,169	1 消費税還付金 10,000 2 消費税還付加算金 85 3 申請書売払収入 20 4 構造図売払収入 14 5 排水設備設置基準書 9 6 工事施工マニュアル書売払収入 40 7 雑入 1
						2 延滞金加算金及び過料	1	1 延滞金 1
						3 各種返還金	1	1 流域下水道維持管理負担金返還金 1
7		市債	813,200	672,700	140,500			
	1	市債	813,200	672,700	140,500			
	1	公共下水道事業債	776,500	637,900	138,600	1 公共下水道事業債	776,500	1 公共下水道事業債(一般) 712,800 2 公共下水道事業債(特別措置分) 63,700
	2	流域下水道事業債	36,700	34,800	1,900	1 流域下水道事業債	36,700	1 流域下水道事業債(一般) 36,700

(公共下水道事業特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
1									
1	総務費	369,417	373,340	△3,923	369,416	1			
1	1 総務管理費	369,417	373,340	△3,923	369,416	1			
1	1 一般管理費	369,417	373,340	△3,923	使用料及び手数料 369,332 諸収入 84	1			
						2	給 料	13,246	1 〔総務課〕 職員人件費 24,453 給料 (13,246)
						3	職員手当等	7,194	扶養手当 (528) 管理職手当 (616)
						4	共 済 費	4,013	通勤手当 (101) 住居手当 (90)
						8	報 償 費	8,988	時間外勤務手当 (325) 期末勤勉手当 (5,174)
						11	需 用 費	253	児童手当 (360) 一般職員共済費 (4,013)
						12	役 務 費	226	2 〔下水道課〕 公共下水道事業の事務 に要する経費 344,964
						13	委 託 料	4,864	受益者負担金報償金 (8,988) 印刷製本費 (253)
						19	負担金補助 及び交付金	330,632	通信運搬費 (224) 手数料 (2)
						23	償還金利子 及び割引料	1	地図情報システム保守等業務委託料 (2,495) 中間市下水道台帳保守点検委託料 (1,782) 職員健康診断委託料 (275) 受益者負担金システム保守点検委託 料 (312) 職員給与等負担金 (4,123) 水道局事務委託負担金 (17,260) 流域下水道処理負担金 (305,100) ポンプ排水助成金 (800) 北九州市下水道処理負担金 (2,741) 職員厚生会負担金 (174) 福岡県内市下水道推進協議会負担金 (20) 日本下水道協会年会費 (89)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								日本下水道協会福岡県支部年会費 (49) 日本下水道協会九州地方支部年会費 (15) 遠賀川下流流域下水道促進協議会負担金 (231) 融資あっせん利子補給金 (30) 受益者負担還付金 (1)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 3 建設費
(項) 1 建設費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3	建設費	1,166,999	1,174,771	△7,772	1,128,370	38,629		
1	建設費	1,166,999	1,174,771	△7,772	1,128,370	38,629		
1	公共下水道建設費	1,128,325	1,137,955	△9,630	分担金及び負担金 4,571 使用料及び手数料 284 国庫支出金 374,000 市債 712,800	36,670		
						2 給 料	18,456	1 〔総務課〕 職員人件費 34,987 給料 (18,456)
						3 職員手当等	10,992	扶養手当 (1,386)
						4 共 済 費	5,548	通勤手当 (125) 住居手当 (708)
						7 賃 金	1,059	時間外勤務手当 (739) 期末勤勉手当 (7,114)
						9 旅 費	104	児童手当 (920) 一般職員共済費 (5,539)
						11 需 用 費	1,263	2 〔下水道課〕 公共下水道事業に要する経費 1,093,338
						12 役 務 費	287	臨時職員共済費 (9) 臨時職員賃金 (1,059)
						13 委 託 料	150,298	旅費 (104) 消耗品費 (500)
						14 使用料及び賃借料	788	燃料費 (310) 修繕料 (150)
						15 工事請負費	805,000	印刷製本費 (303) 通信運搬費 (147)
						18 備品購入費	500	保険料 (120) 手数料 (20) 土木積算システム保守点検委託料 (298)
						19 負担金補助及び交付金	16	実施設計業務委託料 (150,000) 複写機賃借料 (720)
						22 補償補填及び賠償金	134,000	土木積算システムデータ使用料 (68) 管渠築造工事 (805,000)
						27 公 課 費	14	備品購入費 (500) 下水道協会研修会負担金 (16) ガス管水道管移設補償費 (134,000) 公課費 (14)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 3 建設費
(項) 1 建設費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 流域下水道建設費	38,674	36,816	1,858	使用料及び手数料 15 市債 36,700	1,959	19 負担金補助及び交付金	38,674	1 〔下水道課〕流域下水道建設に要する経費 38,674 流域下水道事業費負担金 (38,674)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 4 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明		
				特定財源	一般財源	区 分	金 額			
4										
1	公債費	739,338	702,112	37,226	118,550	620,788				
	1	公債費	739,338	702,112	37,226	118,550	620,788			
	1	元 金	497,310	459,104	38,206	分担金及び負担金 50,032 使用料及び手数料 3,115 市債 42,847	401,316	23 償還金利子及び割引料	497,310	1 〔下水道課〕長期債償還金元金に要する経費 497,310 償還金利子及び割引料 (497,310)
	2	利 子	242,028	243,008	△980	使用料及び手数料 1,703 市債 20,853	219,472	23 償還金利子及び割引料	242,028	1 〔下水道課〕長期債償還金利子に要する経費 242,028 償還金利子及び割引料 (242,028)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 5 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明	
				特定財源	一般財源	区分	金額		
5									
	予備費	500	500	0		500			
1									
	予備費	500	500	0		500			
	1 予備費	500	500	0					
							予備費	500	1 [下水道課] 予備費 予備費 500 (500)
歳出合計		2,292,950	2,261,870	31,080	1,633,032	659,918			

(公共下水道事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費	
			報 酬	
本 年 度	その他の 特 別 職			
	計			
前 年 度	その他の 特 別 職			
	計			
比 較	その他の 特 別 職			
	計			

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当		
本 年 度	9	34,841	18,175	53,016	63,482
前 年 度	9	34,030	17,479	51,509	61,478
比 較	0	811	696	1,507	2,004

() は再任用職員の数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	指 定 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	1,914	616		250	798	1,190	13,407					
	前 年 度	1,836	618		185	1,104	1,157	12,579					
	比 較	78	△ 2	0	65	△ 306	33	828	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	備 考
給 料	811	昇 給 に 伴 う 増 加 分	704	平均定昇率 2.02%
		そ の 他 の 増 減 分	107	人事異動に伴う増額
職 員 手 当	696	そ の 他 の 増 減 分	696	人事院勧告による増額

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成27年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	282,950
	平均給与月額 (円)	312,893
	平均年齢 (歳)	36.7
平成26年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	289,118
	平均給与月額 (円)	334,716
	平均年齢 (歳)	40.6

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職
高 校 卒	146,500
大 学 卒	174,200

ウ. 級 別 職 員 数

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
平成27年1月1日 現 在	1級		
	2級	1	11.1
	3級	5	55.6
	4級	2	22.2
	5級		
	6級	1	11.1
	7級		
	計	(0) 9	(0.0) 100.0
	平成26年1月1日 現 在	1級	
2級		2	22.2
3級		4	44.5
4級		2	22.2
5級			
6級		1	11.1
7級			
計		(0) 9	(0.0) 100.0

() は再任用職員の数、構成比

【級別の標準的な職務内容】

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2・1級
一 般 行 政 職	部長 参事	課長 主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率計 (月分)		職制上の段階職務の 級等による加算措置	
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.025) 1.975	(1.175) 2.125	(2.20) 4.10	有
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有
国 の 制 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有

() は再任用職員の月分

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.590	49.590	制度なし	制度なし
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.590	49.590	制度なし	制度なし

カ. 指定勤務手当

区 分	
給与総額に対する比率(%)	
支給対象職員の比率(%) (平成27年1月1日現在)	
代表的な指定勤務手当の名称	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		国	中 間 市
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	一 部 異 なる	持家 無支給	持家 2,500円
通 勤 手 当	一 部 異 なる	2 [※] 以上5 [※] 未満 2,000円 5 [※] 以上10 [※] 未満 4,200円	2 [※] 以上5 [※] 未満 2,300円 5 [※] 以上8 [※] 未満 4,200円 8 [※] 以上10 [※] 未満 4,500円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 公 営 企 業 債	12,788,307	13,001,903	813,200	497,310	13,317,793
(1) 下 水 道 事 業 債	12,788,307	13,001,903	813,200	497,310	13,317,793
計	12,788,307	13,001,903	813,200	497,310	13,317,793